

上 水 道 事 業
県道富士河口湖富士線配水本管布設替工事
(船津地区)

工事施工特記仕様書

富士河口湖町水道課

1. 工事概要

本工事は、富士河口湖上水道事業に基づき、船津地区の県道富士河口湖富士線に於ける配水本管の布設工事を目的とする。尚、実施工に於いては各安全規則・法規を遵守し工事にあたるものとする。

主たる内容については以下の通りである。

(1) 工 事 名 称 . . . 県道富士河口湖富士線配水本管布設替工事

(2) 工 事 箇 所 . . . 富士河口湖町 船津 地内

(3) 工 事 種 目 . . . 配水管布設替工事

(4) 工 事 概 要

・配水管布設工事	・ ・ ・	HPPE	φ 150	×	211.45m
		水道用仕切弁	φ 150		5 基
		不断水連絡工	φ 250 × φ 150		1 箇所
		不断水連絡工	φ 150 × φ 150		1 箇所
・給水管切替工事	・ ・ ・	φ 2 5	×	1 3	箇所
		φ 4 0	×	2	箇所

2. 工 期

(1) 工事工期は、契約日の翌日から 150 日とする。

(2) 当工事は道路改良工事との関連がある為、工程については調整する事。

(3) 諸事情により工期の変更が必要な場合は協議によるものとする。

3. 工事仕様

(1) 共通事項

図面及びこの特記仕様書に記載されていない事項については、準用基準又は監督員の指示に従うこと。

(2) 準用基準等

日本工業規格 (JIS)

日本水道規格 (JWWA)

日本ダクタイル鉄管協会規格 (JDPA)

配水用ポリエチレンパイプシステム協会規格(PTC)

土木工事共通仕様書(山梨県県土整備部)

水道工事標準仕様書(土木工事編)(日本水道協会)

水道施設設計指針(日本水道協会)

水道施設耐震工法指針・解説(日本水道協会)

水道配水用ポリエチレン管及び管継手設計マニュアル

(水道配水用ポリエチレンシステム研究会)

水道配水用ポリエチレン管及び管継手施工マニュアル

(水道配水用ポリエチレンシステム研究会)

4. 一般事項

- ・ 工事にあたっては、近隣住民や通行人に対する安全確保に努めること。
- ・ 工事にあたっては、構造物の状況や工事周辺の環境状況を検討した上で、騒音規制法、振動規制法などの関係諸法令を厳守し、必要な措置を講じること。
- ・ 工事施工中に予期せぬ事態や質疑が生じた場合は、監督員に報告の上、指示に従い適切な処理を行なうこと。
- ・ 本工事に必要になる機械用動力源(工事用電力・水道等)、それに伴う料金等、また、諸官公署に対する諸手続きおよびその費用一切は、請負業者の負担においてなすものとする。
- ・ 工事による発生材は、産業廃棄物処理法及び建設リサイクル法等の関係諸法令を遵守し、監督員の承諾を得て適正に処理すること。
- ・ 請負者は、監督員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗を図ること。
- ・ なお、細部にわたり記載なき事項といえども工事施工上、あるいは技術的に常識をもって当然必要と考えられるものは監督員の指示に従い、請負者の負担にて施工すること。

5. 工事实績等の登録

- ・ 請負金額 500 万以上の工事については、登録すること。

6. 配水管布設工事

6-1. 一般事項

- a. 管布設に際しては、あらかじめ設計図又は施工標準図に基づき、平面位置、土被り、構造物等を正確に把握しておくこと。また、施工順序、施工方法、使用機器等について監督員と十分打合せを行った後、工事に着手すること。
- b. 路線中心測量の際、基準点については引照点を設け、水準点については移動、沈下のおそれのない箇所を選定すること。また、基準点、水準点に木杭、コンクリート杭等を用いる場合は十分堅固に設置すること。
- c. 設計図又は施工標準図により難しい場合は、監督員と協議すること。
- d. 新設管と既設埋設物との離れは、30cm 以上とすること。ただし、所定の間隔が保持できないときは、監督員と協議すること。

6-2. 土工事

(1) 掘削工

- a. 掘削に当たっては、あらかじめ保安設備、土留、排水、覆工、残土処理その他につき必要な準備を整えたうえ、着手すること。
- b. アスファルトコンクリート舗装、コンクリート舗装の切断は、舗装切断機などを使用して施工すること。また、取り壊しに当たっては、在来舗装部分が粗雑にならないように行なうこと。
- c. 舗装切断を施工する場合は、保安設備、保安要員等を適切に配置し交通上の安全を確保するとともに、切断水の処理にも留意すること。
- d. 掘削は開削期間を極力短縮するため、その方法、位置を十分検討して施工すること。
- e. 同時に掘削する区域及び一開口部の延長を、あらかじめ監督員に報告すること。
- f. 機械掘削を行う場合は、施工区域全般にわたり地上及び地下の施設に十分注意すること。
- g. 床付け及び接合部の掘削は、配管及び接合作業が完全にできるよう所定の形状に仕上げること。なお、えぐり掘り等はしないこと。
- h. 床付面に岩石、コンクリート塊等の支障物が出た場合は、床付面より 10cm 以上取り除き、砂等に置き換えること。

- i. 湧水のある箇所の掘削については、土留、排水等を適切に行うこと。
- j. 既設構造物に接近した場所の掘削は、これらの基礎を緩めたり又は危険を及ぼしたりすることのないよう、十分な保護工をすること。

(2) 埋戻工

- a. 埋戻しに使用する土砂は、施工に先立ち生産地、粒度分析の結果及び試験成績表を監督員に提出し、承認を受けること
- b. 埋戻しに際しては、管その他の構造物に損傷を与えたり、管の移動を生じたりしないように注意すること。また、土留の切り梁、管据付けの胴締め材、キャンパー等の取り外し時期、方法は周囲の状況に応じ決めること。
- c. 埋戻しは、片埋めにならないように注意しながら、厚さ 20cm 以下に敷き均し、締固めを行なうこと。
- d. 発生良質土の再利用に際しては、監督員による確認・協議を行った上で使用すること。
- e. 埋戻し復旧跡の検査
埋戻し路床の検査は、現場密度試験等、監督員が指示した方法によって行なうこと。
- f. 路床検査の結果は、監督員に提出して確認を受けること。

(3) 残土処理

- a. 残土は、原則自由処分とし、処分先については監督員に報告すること。
- b. 残土の運搬に当たっては、車両の大きさに応じ、道路の構造、幅員等、安全適切な運搬経路を選定すること。
- c. 処分地は、災害を防止するための必要な措置を講じること。
- d. 残土は、監督員が指示する場合は、土質別にわけなければならない。
- e. 運搬の際は、荷台にシートを被せるなどの処置を施し、運搬中に残土を撒き散らさないように留意すること。
- f. 残土の運搬に当たっては、路面の汚損を防止するとともに、運搬路線は適時点検し、路面の清掃及び補修を行なうこと。また、必要に応じて散水し、土砂等粉塵を飛散させないよう適切な措置を行なうこと。
- g. 埋戻し用土砂として残土を一時仮置きする場合は、協議によること。

(4) 産業廃棄物の処理

- a. コンクリートの廃材、アスコン廃材等建設廃材は産業廃棄物として処理をすること。
- b. 建設廃材等廃棄物の処理については、「建設廃材等処分計画書」を作成し、監督員の承諾を得ること。

6-3. 仮設工事

(1) 土留工

- a. 土留工については、設計図で指定した箇所、若しくは現場の状況により、必要と認められた箇所について行なうものとする。
- b. 腹起こしは長尺物を使用し、常に杭又は矢板に密着させ、もし、隙間を生じた場合は、楔を打ち込み締付けること。
- c. 切り梁の取付けは、各段ごとに掘削が完了しだい、速やかに行い、切り梁の取付け終了後、次の掘削を行うこと。
- d. 切り梁位置の水平間隔は、原則として 2.0m 以内とする。また、曲線部では中心線に対して直角方向に切り梁を設け、腹起こし継手部には必ず切り梁を設けること。

(2) 覆 工

- a. 覆工は、設計図で指定した箇所、道路管理者若しくは所轄警察署が施工条件として指示した場合又は構造物等の養生を必要とする場合に行うこと。ただし、前記以外の場合でも現場の状況により、必要と認められる箇所は、覆工すること。

6-4. 管布設工事

(1) 管の据付

- a. 管の据付けに先立ち、十分管体検査を行い、亀裂その他の欠陥のないことを確認すること。
- b. 管の吊り下ろしに当たって、土留用切り梁を一時取り外す必要がある場合は、必ず適切な補強を施し、安全を確認のうえ、施工すること。
- c. 管を掘削構内に吊り下す場合は、吊り下し箇所に作業員を立ち入らせないこと。
- d. 管の布設は、原則として低所から高所に向けて行い、また受口のある管は受口

を高所に向けて配管すること。

- e. 管の据付けに当たっては、管内部を十分清掃し、水平器、型板、水糸等を使用し、中心線及び高低を確定して、正確に据付けること。

また、管体の表示記号を確認するとともに、ダクタイル鋳鉄管の場合は、受口部分に鋳出してある表示記号のうち、管径、年号の記号を上に向けて据付けること。

- f. 一日の布設作業完了後は、管内に土砂、汚水等が流入しないよう木蓋等で管端部をふさぐこと。また、管内には綿布、工具類等を置き忘れないよう注意すること。

(2) 管の接合

- a. 管の接合は、管種毎の施工方法に準じ確実に施工すること。

(3) 管の切断

- a. 管の切断に当たっては、所要の切管長及び切断箇所を正確に定め、切断線の標線を管の全周にわたって入れること。
- b. 管の切断は、管軸に対して直角に行うこと。
- c. 切管が必要な場合には残材を照合調査し、極力残材を使用すること。
- d. 管の切断場所付近に可燃性物質がある場合は、保安上必要な措置を行なったうえ、十分注意して施工すること。
- e. 鋳鉄管の切断は原則切断機で行うこと。また異形管は切断しないこと。
- f. 動力源にエンジンを用いた切断機の使用に当たっては、騒音に対して十分な配慮をすること。

(4) 既設管との連絡

- a. 連絡工事は、基本的に断水工事とする。その為の十分な事前調査、準備を行なうとともに、円滑な施工ができるよう経験豊富な技術者と作業者を配置し、監督員の指示により、迅速、確実な施工に当たること。
- b. 連絡工事箇所は、監督員の立会いを得て、できるだけ早い時期に試掘調査を行い、連絡する既設管（位置、管種、管径等）及び他の埋設物の確認を行うこと。
- c. 連絡工事に当たっては、事前に施工日、施工時間及び連絡工事工程表等について、監督員と十分に協議すること。

- d. 連絡工事に際しては、工事箇所周辺の調査を行い、機材の配置、交通対策、管内水の排水先等を確認し、必要な措置を講じること。
- e. 連絡工事に必要な資器材は、現場状況に適したものを準備すること。なお、排水ポンプ、切断機等については、あらかじめ試運転を行っておくこと。

6-5. 試験・調査

(1) 試掘調査

- a. 工事の施工に先立って、必要に応じて試掘を行い、地下埋設物の位置等を確認すること。また、その結果を記録写真、調査表等にまとめて、監督員に報告すること。
- b. 試掘箇所は、監督員と協議のうえ選定すること。
- c. 試掘は原則として人力掘削とし、掘削中は地下埋設物に十分注意し損傷を与えないようにすること。
- d. 試掘調査に当たっては、土質の性状、地下水の状態等を観察し、事後の掘削工、土留工等の参考にすること。
- e. 既設埋設物の形状、位置等の測定は、正確を期すとともに、埋戻し後もその位置が確認できるよう適切な措置を講じること。
- f. 試掘箇所は即日埋戻しを行い、仮復旧を行なうこと。なお、仮復旧箇所は巡回点検し、保守管理すること。
- g. 試掘調査の結果、接近する地下埋設物については、当該施設管理者の立会いを求め、その指示を受け、適切な措置を講じること。

6-6. 配管材料及び属具の規格

使用材料は全て、日本工業規格(JIS)、日本水道規格(JWWA)等に適合しなければならない。但し、規格に無いものは、市場品中等以上の物でなければならない。

また、使用に際しては必ず事前に監督員の承諾を得るものとする。

6-7. 埋設表示テープ

- ・敷設位置は監督員と協議による

7. 現場管理

- ・工事に先立ち、当該工事に係る立地条件、埋設物等を十分に把握し、適切な施工管理体制を確立し、工程、安全、建設廃棄物処理等の施工管理を行なうこと。

8. 作業主任者等

- ・工事に於いては、必要な資格者を配置すること。

例、**地山の掘削作業主任者、土止め支保工作業主任者**等の工事に必要な資格者を配置すること。

9 施工中の安全確保及び環境保全等

- ・「低騒音型・低振動型建設機械に関する規定」（平成 9 年建設省告示第 1537 号）に基づき、指定された建設機械を使用すること。
- ・「建設機械に関する技術指針(平成 3 年建設省通知第 247 号)」に基づき、指定された排出ガス対策型建設機械を使用すること。
- ・地下埋設物、配水池内、ピット室等による有出ガス(炭素ガス, 一酸化炭素, メタンガス等)の発生への対処、及び落事故防止の安全対策に十分注意すること。
- ・労働災害及びその他の事故発生等を防止する為の注意と、常時の点検を作業員に徹底させること。
- ・作業開始前に当日の工事打ち合わせを実施し、公害及び第三者に対する事故防止に努めること。

10. 近隣との折衝等

- ・工事着手前に近隣住民等へ工事内容について十分に周知し、その内容については、あらかじめその概要を監督員に報告すること。また監督員より住民説明会の開催について指示があった場合は、速やかに実施すること。

11 事前調査

- ・ 請負者は事前調査として、必要に応じて付近の地盤沈下の状況、近隣建物の壁、建具の建て入れ状況、内外装・土間のクラック等の状況を調査・記録・写真撮影し、事後に備えること。さらに工事の施工により、近隣施設等に損傷を与えた場合は、請負者の負担にて、現状に復旧すること。

12 建設廃棄物の処理

(1) 工事現場内の保管

- ・ 建設廃棄物の工事現場内の保管する場合は、周辺的生活環境に影響をおよぼさないようにするとともに、分別した廃棄物の種類ごとに、廃棄物処理法の規定による「産業廃棄物保管基準」に従い保管すること。

(2) 運搬及び処分

- ・ 建設廃棄物の運搬及び処分の委託契約は、廃棄物処理法の規定により業者の異なるごとに、個別に書面で提出のこと。
- ・ 建設廃棄物の運搬の委託先は、廃棄物処理法で定める事業許可のある産業廃棄物収集運搬業者とする。なお、運搬途中で積替え保管を行なう場合は、当該廃棄物の積替え及び保管の事業許可書を確認し、書面にて提出すること。
- ・ 建設廃棄物の処分の委託先は、廃棄物処理法で定める事業許可のある産業廃棄物処分業者とする。
- ・ 混合廃棄物の処分の委託先は、選別設備を有する中間処理施設又は再生資源化施設とする。
- ・ 建設廃棄物の処理の委託に当たっては、マニフェストを交付し、最終処分が終了したことを確認する。またその資料については、監督員に書面にて提出すること。ただし、廃棄物処理法の規定による情報処理センターが運営する電子情報処理組織への登録により確認を行なう場合は、この限りではない。

(3) 再生資源化等

- ・ 中間処理施設又は再生資源化施設について、各建設物廃棄物の処理に適した施設を選別するとともに、処分先について施工計画書に記載すること。

- ・ 次の建設廃棄物は、発注者に引渡しを要するものを除き再資源化とすること。

a), 建設リサイクル法による特定建設資材廃棄物

b), 金属類

c), 小型二次電池

d), 硬質塩化ビニル管・継手類(但し、受け入れ基準に沿ったものに限る)

e), 蛍光ランプ、HID ランプ

(4) 再生資源化完了報告書

- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法による「再資源化等完了報告書」又は「建設リサイクル推進に係る実施事項について(建設リサイクルガイドライン)」(平成 14 年 5 月 30 日 国営計第 25 号)による再生資源利用促進計画書(実施書)を監督員に提出すること。
- ・ 資料作成について、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」や「建設リサイクルデータ統合システム(CREDAS)」を利用する事。

13. 完成図書

1, 工事完成図書

- ・ 完成図
- ・ 工事日報(記録簿)
- ・ 出来形(品質)管理表
- ・ 再生資源利用計画書/再資源化完了報告書
- ・ 安全管理に関する書類
- ・ マニフェスト伝票(写し)
- ・ その他必要な書類

2, 工事記録写真

納品部数、その他については監督員の指示によるものとする。

尚、完成図及び工事写真については電子データとしても納品すること。

完成図(CADとPDF)及び工事写真については電子データとしても、納品すること。尚、CAD及び工事写真の保存様式については協議のこと。

14. 仮設（準備）工事

次のような仮設（準備）工事等は、請負人の責任において行なうこと。

- (1) 資材搬入、搬出路の確保
- (2) 工事施工箇所周辺の整地（軽微な伐開、伐木、除根および除去を含む）
- (3) 土砂流出防止用の仮設防護
- (4) 仮設用電気・給水・排水
- (5) 試掘及び現場調査に係る費用
- (6) 簡易足場に係る費用(ローリングタワー含む)
- (7) 施工中および完了後の安全対策

15. その他

- (1) 施工現場周囲は、常に整理整頓し、危険防止に努めること。
- (2) 過積載等の無いように交通ルールを厳守し、事故防止に努めること。
- (3) 騒音・振動・粉塵等については、特に留意し、近隣住民からの、苦情の無い様に施工に当たること。